



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 浩三 (TEL) 06 (6397) 1888
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 青山 明 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,385	12.1	△196	—	△141	—	387	—
22年3月期第1四半期	2,127	7.9	△472	—	△413	—	△428	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	48	80	48	53
22年3月期第1四半期	△53	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	16,669	5,753	5,753	5,753	33.9	711	68	
22年3月期	17,001	5,399	5,399	5,399	31.2	667	59	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,658百万円 22年3月期 5,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	13	00	13	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無
平成23年3月期の配当は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,071	△9.2	△438	—	△350	—	875	—	110	13
通期	9,046	△7.9	69	—	264	—	1,220	—	153	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,952,550株	22年3月期	7,952,550株
23年3月期1Q	977株	22年3月期	977株
23年3月期1Q	7,951,573株	22年3月期1Q	7,951,573株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期の売上高は2,385百万円（前年同期比12.1%増）、経常損失141百万円（前年同期 経常損失413百万円）、四半期純利益387百万円（前年同期 四半期純損失428百万円）となり、当初計画を上回って推移いたしました結果、経常損益は、損失計上ではありますが前年同期に比べ大きく改善いたしました。

なお、平成22年6月11日に発表いたしました通り、当社は三井物産株式会社との間で締結した業務提携契約に基づき、当社100%出資の連結子会社である株式会社祥漢堂の保有株式の90%を、平成22年7月1日に三井物産株式会社に譲渡しております。

この株式譲渡による特別利益は、当第2四半期に計上されることとなりますが、譲渡に伴う課税所得の発生により、過年度までの繰越欠損金の回収が見込まれることから、税効果会計において前期まで取り崩した繰延税金資産を当四半期より再度計上することとなりました。そのため、当四半期の四半期純損益は、黒字に転換いたしました。

当四半期におけるわが国経済は、企業業績に回復の傾向があり景気の先行きに明るさが見え始めている反面、個人消費は閉塞感を脱しつつあるものの、回復の実感が乏しい状況でありました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成21年11月に厚生労働省より発表された「医療施設等設備整備費助成金」制度が平成22年3月で終了したことや、平成22年度診療報酬改定に向けた前期末の買い替え需要終息の影響で、システム導入に向けた動きは軟化いたしました。

調剤薬局向けシステム事業につきましては、3年目をむかえたストックビジネスモデルによる収益基盤の安定化を目指し、引き続き「Recepty NEXT」のユーザー数拡大に向けて注力いたしました。市場の動きは低調に推移いたしました。一方で受注件数につきましては、システム導入の動きは軟化するという当初見通しどおりに進捗いたしました。一方で経費面につきましては、前期行ったコストダウンにより引き下げた水準を維持するべくコスト管理に努めました結果、損益面につきましては当初計画より改善いたしました。

ネットワーク事業につきましては、ASPシステムの特色である導入のしやすさから、調剤薬局支援システム「NET Recepty」には根強い人気があり、微増ではありますが新規契約件数は着実に増加しております。

また、薬局間情報共有システム「NET-α」も、調剤薬局チェーンからのシステム受注件数増加に伴い、順調に利用件数が増加しております。

国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局が順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約4,800件に達しております。また、平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市での実証事業にも参加しております。

医科システム事業につきましても、上記の助成金制度終了や前期末の買い替え需要終息の影響で、当四半期は市場の動きが非常に低調であり、販売件数は計画に至りませんでした。

電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT TYPE2」につきましては、平成22年2月に株式会社ビー・エム・エルとの共同出資により設立いたしました株式会社メデファクトで、今期リリースに向けた開発が最終段階に入っております。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所は約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居しております。不動産市況は依然として厳しいながらも、市場の一部には空室率上昇に歯止めがかかった様子がうかがえますので、新大阪ブリックビルにおきましても引き続き入居先の増加に努めてまいります。ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

この結果、当四半期の調剤薬局向けシステム事業は、売上高1,543百万円（前年同期比20.1%増）、営業損失218百万円（前年同期 営業損失517百万円）となりました。

調剤薬局事業につきましては、平成22年度診療報酬改定の影響で後発医薬品の使用頻度が増加傾向にあり、株式会社祥漢堂におきましてもその傾向が見られましたが、当四半期は堅調に推移し、概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、当四半期の調剤薬局事業は、売上高853百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益13百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

なお、上記の通り、当社は株式会社祥漢堂の保有株式の90%を、平成22年7月1日に三井物産株式会社に譲渡しておりますので、平成22年7月から調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となります。

その他の事業につきましては、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「LASANTE」と保育園「LaLa Kids」の運営、及び新大阪ブリックビルの管理を株式会社ラソソテが行っております。

スポーツジム「LASANTE」につきましては、個人消費の低迷が続き、健康や美容のための施設利用に対する投資は厳しい状況ではありますが、パーソナルなニーズにきめ細かく継続的に対応できるジムの設備やサービス・体制への評価は高く、微増ではありますが、会員数は増加しております。

保育園「LaLa Kids」につきましては、特に共働きのご家庭のニーズに臨機応変にサポートする体制・サービスが評価をいただいております。

新大阪ブリックビル内の貸会議室は、施設の質感と共に立地や交通の利便性を活かした周辺地域のリピーターや新規利用の増加により、堅調に推移いたしました。

また、株式会社ラソンテは6月30日に株式会社祥漢堂より漢方・鍼灸事業を引き継ぎ、これまで以上に「健康」をテーマとしたサービスの提供に取り組むこととなりました。

この結果、当四半期のその他の事業は、売上高47百万円（前年同期比62.4%増）、営業利益7百万円（前年同期 営業損失4百万円）となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益並びに営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金等の減少により、前期末に比べ332百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金、支払手形及び買掛金等の減少により、前期末に比べ686百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失が479千円、経常損失が479千円、税金等調整前四半期純損失が10,516千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,308千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,713	1,652,569
受取手形及び売掛金	1,534,005	1,883,399
商品及び製品	207,629	197,161
原材料及び貯蔵品	1,865	1,818
その他	585,186	251,817
貸倒引当金	△859	△1,079
流動資産合計	3,617,541	3,985,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,456,706	1,476,196
土地	819,030	819,030
リース資産(純額)	72,039	60,896
建設仮勘定	20,017	1,815
その他(純額)	210,257	230,639
有形固定資産合計	2,578,051	2,588,578
無形固定資産		
ソフトウェア	534,742	577,743
リース資産	5,772	6,166
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	546,434	589,828
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	8,936,278	9,022,448
その他	991,140	815,557
貸倒引当金	△290	△490
投資その他の資産合計	9,927,128	9,837,515
固定資産合計	13,051,614	13,015,921
資産合計	16,669,155	17,001,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,404	670,228
短期借入金	1,139,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	287,169	382,819
リース債務	40,791	33,580
未払法人税等	15,960	86,090
賞与引当金	125,759	192,704
その他	795,275	861,222
流動負債合計	3,454,360	4,026,646

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,136,000	6,256,000
リース債務	41,493	37,137
退職給付引当金	285,576	267,515
役員退職慰労引当金	895	4,002
製品保証引当金	288,530	292,491
長期預り保証金	609,591	619,161
長期未払金	27,248	30,257
その他	71,860	68,744
固定負債合計	7,461,195	7,575,310
負債合計	10,915,556	11,601,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	2,528,691	2,177,846
自己株式	△712	△712
株主資本合計	5,658,936	5,308,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△889	306
為替換算調整勘定	899	—
評価・換算差額等合計	9	306
新株予約権	94,653	91,253
純資産合計	5,753,599	5,399,651
負債純資産合計	16,669,155	17,001,608

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,127,140	2,385,192
売上原価	1,368,289	1,429,865
売上総利益	758,851	955,326
販売費及び一般管理費	1,231,410	1,151,947
営業損失(△)	△472,559	△196,621
営業外収益		
受取利息	272	1,770
受取配当金	77	69
不動産賃貸収入	220,704	226,811
その他	3,714	2,286
営業外収益合計	224,768	230,937
営業外費用		
支払利息	25,530	25,897
支払手数料	2,411	—
不動産賃貸費用	135,940	122,301
持分法による投資損失	—	25,665
その他	2,157	1,641
営業外費用合計	166,040	175,506
経常損失(△)	△413,831	△141,189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	140	420
特別利益合計	140	420
特別損失		
固定資産除却損	216	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,036
特別損失合計	216	10,085
税金等調整前四半期純損失(△)	△413,907	△150,854
法人税等	14,839	△538,854
少数株主損益調整前四半期純利益	—	387,999
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△428,747	387,999

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。